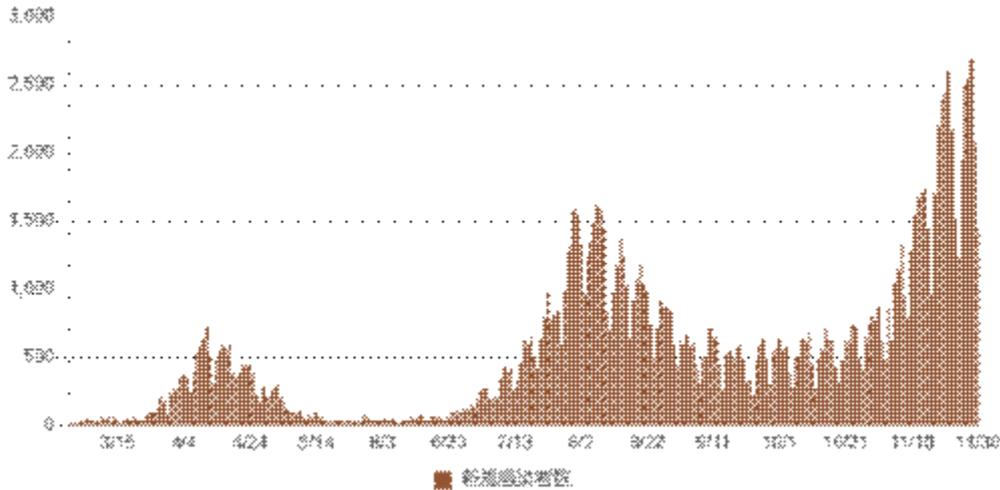


1. 新型コロナは第3波へ しかし、政府はGOTO事業で迷走

① 11月は、1日投開票の大阪都構想（大阪市を廃止し府直轄の4つの特別区に再編する）に対する住民投票、3日に行われたアメリカ大統領選挙が当初話題のニュースであったが、中旬



以降は北海道で先んじて拡大した新型コロナの第3波が東京とその近郊、大阪、愛知などにも押し寄せ、連日、大きく取り上げられている。

世界的にはアメリカ、ヨーロッパで感染者数そのものや人口当たり感染者数が高く、それに比べて日本は

感染拡大が抑えられているほうだが、現在、全国の1日あたり新規感染者数は2,000人を超え（図 出典：ヤフージャパン, JX 通信社/FASTALER）、重傷者数、死者数も増加した。

②北海道では10月28日からの2週間を集中対策期間として感染リスク回避のための行動回避などを呼び掛けたが、感染拡大は続き、11月7日からは札幌・すすきの地区での酒類提供飲食店等に対する営業短縮要請を含み11月27日までの3週間に対策が強化され、さらに17日からは道内－札幌市との不要不急の往来自粛が追加された。この間、医師会などの専門家などはGOTOトラベルの影響をさかんに指摘していたが、政府はその影響を否定しGOTO事業を継続する意向を示していた。しかし、20日に行われた政府の対策分科会が事業の運用見直しを提言したことで一転、21日に菅首相が運用見直しを表明した。ところが正式にGOTOトラベル事業の一部・一時停止（札幌、大阪市を目的地とする旅行を12月15日まで除外）を発表したのは24日で、しかも感染者数が最多の東京は事業継続、感染拡大地域を出発地とする旅行も継続となるなどしたため、場当たりの、後手後手の対応との批判があがった（農水省から全都道府県に対するGOTOイートの停止検討要請も同時実施された）。この騒動はこれだけで収まらず、翌日25日には対策分科会が感染拡大地域からの出発分についてもGOTOトラベル事業の一時停止を検討するよう提言したことで、27日、政府は札幌・大阪発の旅行への利用自粛を控えるよう呼びかけざるをえなくなり、まさに"迷走"した対応となった（12月1日には菅首相が小池東京都知事と会談、高齢者などに対して東京発の利用自粛要請）。

GOTOトラベル事業に対する評価

	妥当だ	そう思わない
JNN11.9	42	49
読売11.10	55	39
共同11.16	43.4	50.0
朝日11.17	37	51
平均	44.4	47.3

GOTOトラベル事業への対応は

ANN11.16 ①全国で止める 53
 ②増えてる地域を外して継続 33
 ③このまま継続する 11

GOTOトラベル一部地域の停止

日経11.30 ①妥当だ 61
 ②反対 8 ③理由制限が不十分 25

③ 11月の世論調査では政府が推進するGOTO事業に対する評価が、マスコミ4社平均で"妥当"44.4%、"そう思わない"47.3%と若干否定派が多いが10月の同種調査とさほど変わらない。しかし上記のとおり、月中旬か

感染拡大防止と経済稼働－どちら重視

	感染拡大	経済稼働
読売11.10	62	28
共同11.16	68.4	29.2
平均	65.2	28.6
日経11.30	①両立をめざすべき 57	

らはじまった全国的な感染拡大とGOTO事業をめぐる政府の対応が注目を受けた時期に実施されたANN調査と日経調査をみると、ANN調査ではGOTOトラベルを"全国で止める"53%、"増えている地域を外して継続"（＝一部停止）33%、日経調査では一部停止が"妥当"61%となっている。経済と感染拡

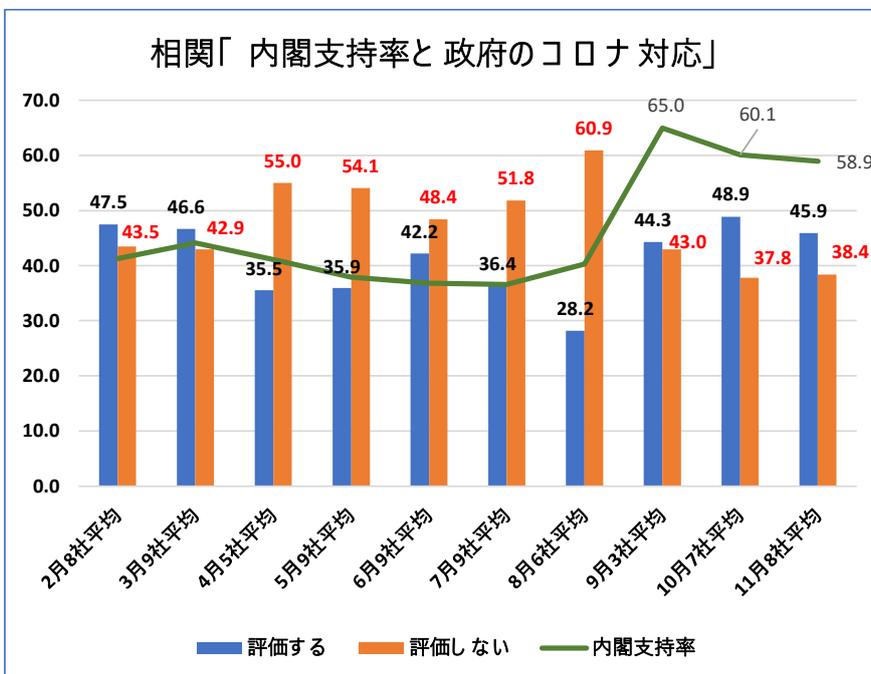
②経済活動優先 7 ③感染防止優先 34

大防止の関係では"両立をめざすべき"という意見がもちろん多いが、どちらを重視するかということでは、いま世論は感染拡大防止へと比重を移すことが妥当としている様子だ。

④では、GOTO事業の延長線上にある政府のコロナ対策への評価はどうなっているのか。11月は8社平均で"評価する"45.9%で"評価しない"38.4%を上回り、10月(7社平均"評価する"48.9%、"評価しない"37.8%)と同様の傾向にある。しかし、これも月中旬以降の調査でみれば、ANNで"評価する"34%、"評価しない"45%、日経"評価する"44%、"評価しない"48%となり、"評価しない"が上回る。

新型コロナ—政府の対応をどう評価

	評価する	評価しない
毎日11.7	34	27
JNN11.9	50	41
読売11.10	56	39
NHK11.9	60	34
時事11.13	43.3	32.9
ANN11.16	34	45
朝日11.17	46	40
日経11.30	44	48
平均	45.9	38.4
10月(一部)	評価する	評価しない
ANN10.19	31	31
朝日10.19	49	37
日経10.26	55	35
12月速報	評価する	評価しない
読売12.7	42	49
共同12.7	37.1	55.5
JNN12.7	39	49
平均	39.4	51.2



朝日は"評価する"46%が"評

価しない"40%を上回っているが、この3社の調査を10月と比較するといずれも"評価しない"が増えており、今回のGOTO事業をめぐる政府の対応が、コロナ対策全体の政府の評価を引き下げているものと思われる。

※ 12月の速報調査(3社)では政府の対応への批判が一挙に高まっていることが明瞭で、安倍内閣が「緊急事態宣言」(4.7)発令のタイミングを逸したことが退陣への引き金となったように、コロナ対応は政府批判爆発への引き金となる鬼門と言える。

2. 内閣支持率は微減の58.9% (▼1.2%)、不支持は24.3% 政党支持率は自民が4割超

内閣支持率

11月	支持	不支持
日経11.30	58	32
毎日11.7	57	36
読売11.10	69	22
朝日11.17	56	20
共同11.16	63.0	19.2
時事11.13	48.3	19.6
NHK11.9	56	19
JNN11.9	66.8	28.2
ANN11.16	55.9	22.5
平均	58.9	24.3
10月平均	60.1	21.3
前月比	-1.2	3.0

⑤ 菅内閣の支持率は▼1.2%減の58.9%、不支持は+3.0%増の24.3%となり、9月16日の内閣発足から3か月足らずが経過したが、10月に続き微減ではあるものの下落した。

コロナ以外にも内閣に影響を与えかねない課題としては、10月に引き続き「日本学術会議の会員任命拒否」問題があった。この本質は内閣総理大臣の任命権が濫用され、法で担保されている学術会議の独立性が侵されているのではないか—ということだが、菅首相の国会答弁は「出身大学の偏り」に始まり、「民間・若手研究者が少ない」、「任命拒否は私が判断した」、「除外は杉田副官房長から聞いた」など、整合性がなく不可解な点が多い。しかも、肝心の6人の任命拒否理由については人事に関する事で答弁を控えるとの答弁を繰り返すのみだ。こうした態度に世論も7社平均で58.4%と半数以上が説明不足を感じているが、一方で、任命拒否自体

6人の任命拒否に対する説明は

	納得・十分だ	不十分
JNN11.9	21	56
読売11.10	33	56
NHK11.9	17	62
時事11.13	11.3	63.4
共同11.16	21.0	69.6
ANN11.16	23	53
朝日11.17	22	49
平均	21.2	58.4

日本学術会議の学者6人を任命拒否

	妥当・納得	妥当でない
毎日11.7	44	37
時事11.13	25.3	36.7
朝日11.17	34	36
共同11.16	48.0	32.6
平均	37.8	35.6

学術会議のあり方を見直すことに

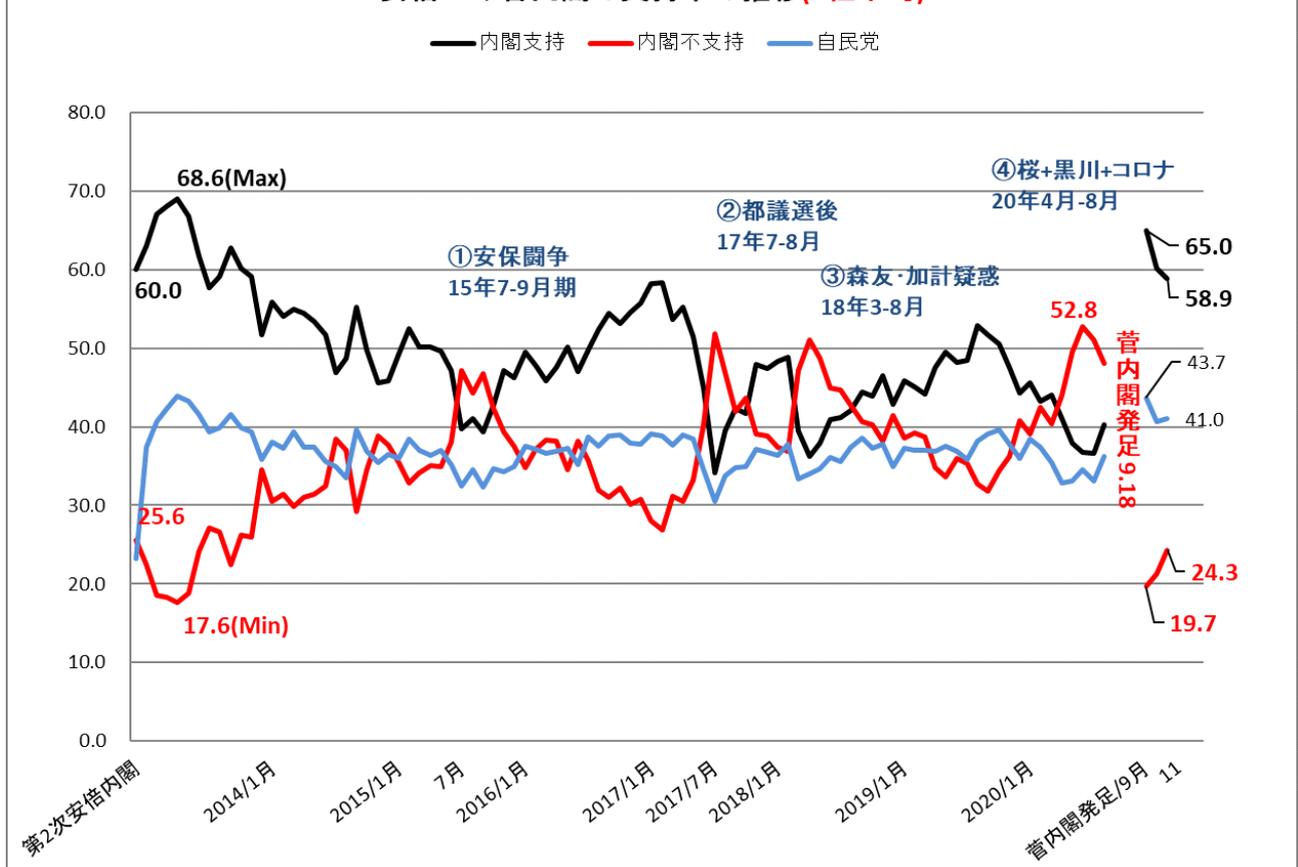
	適切・妥当だ	そう思わない
毎日11.7	58	24
JNN11.9	60	14
読売11.10	70	19
NHK11.9	45	28
時事11.13	54.0	11.9
平均	57.4	19.4

を"妥当・納得"とする世論は"妥当でない"と拮抗する。

自民党・政府・菅首相は学術会議の会員選考が「閉鎖的で既得権のようになってきている」とさかんに批判を繰り返し、学術会議のあり方に言及しているが、これに対する世論の賛同は多く、"論点のすり替え"によって守勢から攻勢への転換が一定成功し、いまのところ、この問題は内閣に大きな傷を与えずに切り抜けているようだ。

⑥ しかし、今後もこうした説明責任をあいまいにしたまま世論の支持を受けて政権運営ができるのであろうか。安倍前首相（の後援会）による利益供与などが疑われた「桜を見る会」をめぐり、11月23日には安倍氏の公設第1秘書が東京地検から任意で事情聴取されたことが報道された。当時の安倍首相の国会発言が問題になり、当時、官房長官であった菅首相の責任も追及されているが、これに対しても菅首相は「誠実に答弁してきた」とするものの、とにかく質問に対する答

安倍Ⅱ→菅内閣の支持率の推移(9社平均)



政党支持率

11月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	N国	支持なし
日経11.30	49	6	1	3	3	1	4	1	0	30
毎日11.7	37	11	1	4	5	0	6	3	1	31
読売11.10	48	4	1	3	2	0	3	0	0	36
朝日11.17	39	6	0	4	2	1	2	0	0	40
共同11.16	44.7	8.4	0.4	2.7	3.5	0.8	4.3	1.3	0.2	31.5
時事11.13	25.7	4.1	0.2	2.6	1.5	0.3	1.7	0.3	0.2	61.0
NHK11.9	36.8	4.9	0.8	3.6	2.3	0.5	1.5	0.5	0.1	40.0
JNN11.9	40.4	4.5	1.4	2.9	1.8	0.2	2.7	0.4	0.3	41.3
ANN11.16	48.2	9.2	0.7	3.3	3.3	0.8	3.7	0.4	0.3	28.7
平均	41.0	6.5	0.7	3.2	2.7	0.5	3.2	0.8	0.2	37.7
10月平均	40.7	5.9	0.7	3.5	3.1	0.2	2.4	0.5	0.1	38.7
前月比	0.3	0.5	0.0	-0.2	-0.3	0.3	0.8	0.2	0.1	-1.0

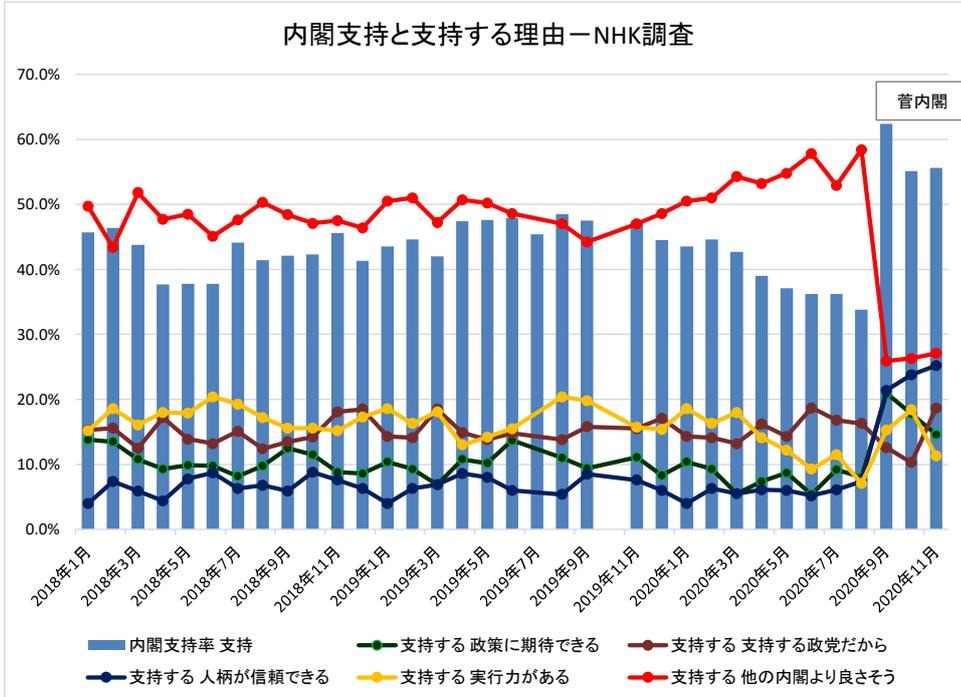
弁がかみ合わないか、答弁自体を"控える"ことが多い。こうしたやり方(ご飯論法)は前政権から顕著だったが、フラストレーションは溜まっていくばかり

だ。

⑦ 政党支持率は、自民が 41 %と菅政権発足の 9 月以来 3 か月連続で 4 割を超えて支持を受けており、野党は振るわない。大阪都構想の住民投票がマスコミを賑わせたが、否決の結果を受けてか、推進役の維新も振るわず、3 %に留まった。

3. 菅首相を支持する理由は-「人柄」「親しみ」増えたが …やはり「他よりよさそう」だから

⑧ 読売と早稲田大学先端社会科学研究所が実施した世論調査(実施期間 10 月 15 日～ 11 月 17



日、郵送方式)では、内閣支持率の要因を探るため、菅首相と安倍前首相の資質に関して評価を聞いている。

それによると菅首相を評価する点の1番は"誠実さ"71% (安倍 44%)、2番は"改革意欲"74% (安倍 60%)、3番は"親しみやすさ"71% (安倍 58%)となっている。調査を報じた読売(11月24日付)にもあるように、「世襲ではない秋田の農家のたたき上げ」で「苦勞人」「庶民派」というイメージ戦略が奏功し

ているようだ。(また、「携帯電話料金引き下げ」「ハンコ廃止」などという庶民にとって身近でわかりやすい課題への着手が「改革意欲」への高い評価へつながっているであろう)

これに関連し、NHK調査から菅内閣の支持要因を前安倍内閣時と比較(NHKのHPからデータが取れた2018年から)してみると、「他の内閣より良さそう」が安倍内閣時(2020年8月で58.4%)から急減し、「人柄が信頼できる」が増えていることがわかる。しかも、「人柄」は菅首相就任時から2か月連続で伸びており、読売・早大調査の傾向を裏付けているようだ。

⑨ しかし、それでもNHK調査の内閣支持要因トップは「他の内閣より良さそう」であり、朝日の調査でも菅内閣の支持要因が「他より良さそう」は9月41%→10月43%→11月44%と圧倒的で、人物評価の「首相が菅さん」は9月23%→10月15%→11月16%に止まる(参照：内閣支持率「下げ止まり」の理由 結局、「他より良さそう」だから? (withnews.jp))。政権末期の安倍内閣よりは少しマシになったものの、菅内閣も消極的な支持という不安定な土台に乗っている状態は変わらないということなのだろう。

4. その他

その他、11月に行われた、◎菅首相が所信表明演説、22日のG20サミットで公表した2050

政府は2050年に温室効果ガスゼロに

	評価する	評価しない
JNN11.9	74	16
毎日11.7	68	28
読売11.10	76	17
NHK11.9	61	29
日経11.30	70	23
平均	69.8	22.6

CO2ゼロのため再生エネと原発推進

	支持する	支持しない
ANN11.16	37	48

脱炭素実現に安全確認原発の活用

	妥当だ	そう思わない
JNN11.9	56	33

温室効果ガスゼロ実現のためには

毎日11.7	①再生エネルギー増 72
	②原発を増やす 6 ③両方増やす 16

原発処理水の海洋放出について

	肯定的	否定的
毎日11.7	47	43
ANN11.16	43	35
平均	45.0	39.0

日本は核兵器禁止条約に

	参加すべき	そう思わない
毎日11.7	70	17
朝日11.17	59	25
平均	64.5	21.0

安全保障関連法に対する賛否

	賛成	反対
朝日11.17	46	33

東京五輪・パラの来年開催は

ANN11.16	①7月に開催すべき 33
	②再延期すべき 28 ③中止すべき 31

年までの温室効果ガスの実質ゼロ目標とそれに関連した原発活用の可否、

○全漁連などが反対するなか政府が検討している東電福島第一原発の処理済汚染水の海洋放出（11月決定は見送りとなった）、

○この10月に50か国の発効要件を超え、来年1月に発効予定の核兵器禁止条約への日本の参加の賛否（核保有国は不参加、日本も不参加表明）、

○16日に菅首相とIOCバハ会長が会談し有観客開催に向けて協力することで一致した東京オリンピック・パラリンピック、

年末年始に帰省や旅行は

	する	しない
NHK11.9	8	67
朝日11.17	11	88
平均	9.5	77.5

年末年始の過ごし方—初詣は？

朝日11.17	①正月三が日に行く 13
	②三が日は避けて 35 ③行かない 50

新型コロナ感染拡大への不安は

	不安を感じる	感じない
NHK11.9	79	16
共同11.16	84.0	15.5
平均	81.5	15.8

感染拡大で生活への不安は

	不安を感じる	感じない
朝日11.17	56	42

コロナ感染拡大の認識は

	拡がってる	収まってる
ANN11.16	93	2

NHK—テレビ届け出の義務化に

	賛成	反対
朝日11.17	24	63

NHKの受信料について

朝日11.17	①妥当だ 28
	②高い 63 ③安い 2

マイナンバーCと運転免許証を一体化

	評価する	評価しない
JNN11.9	51	37

米大統領選で勝ってほしいのは？

	トランプ	バイデン
JNN11.9	21	58
毎日11.7	29	42
平均	25.0	50.0

日米同盟重視の方針を今後も

	継続すべき	見直すべき
読売11.10	67	27

今後の日米関係に期待・不安？

読売11.10	①期待が大きい 15
	②不安が大きい 29 ③同じくらい 55

バイデン勝利は日本のために…

	良い	良くない
ANN11.16	58	15

バイデン新政権で日米関係は

共同11.16	①変わらない 67.2
	②良くなる 19.8 ③悪くなる 7.3
日経11.30	①変わらない 66
	②良くなる 18 ③悪くなる 8

◎ 20日に総務省の有識者がとりまとめたNHK受信料制度改革案に際して議論となったテレビ届け出義務の可否（見送りが決定された）や受信料（政府は12月1日にコロナ禍の家計負担軽減のため受信料値下げの総務大臣による意見書を国会に提出することを閣議決定）、

○政府がデジタル化を推進するなかで2026年に一体する方針を示したマイナンバーカードと運転免許証の一体化、

○アメリカ大統領選にともなう日米関係、

○新型コロナ関連—などの世論調査結果は掲載のとおりとなっているので、ご覧いただきたい。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

（北海道世論調査会まとめ 担当：Kawabata）